



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日
上場取引所 東

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社
 コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(6735) 0785
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	174,355	1.6	4,084	5.2	3,853	3.8	2,171	3.8
2021年1月期	171,621	△2.6	3,882	12.4	3,710	12.5	2,091	0.7

(注) 包括利益 2022年1月期 2,590百万円 (30.2%) 2021年1月期 1,989百万円 (△18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	23.47	—	5.2	2.9	2.3
2021年1月期	22.60	—	5.3	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	128,357	43,530	33.3	461.25
2021年1月期	134,440	41,565	30.0	435.58

(参考) 自己資本 2022年1月期 42,687百万円 2021年1月期 40,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	7,429	△1,465	△5,444	23,179
2021年1月期	6,638	△3,888	△2,567	22,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	185	8.9	0.5
2022年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	185	8.5	0.4
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.0	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,700	—	4,000	—	3,800	—	2,300	—	24.85

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年1月期	92,554,085株	2021年1月期	92,554,085株
2022年1月期	7,037株	2021年1月期	6,325株
2022年1月期	92,547,343株	2021年1月期	92,547,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	524	△67.0	39	△96.4	41	△96.3	24	△97.8
2021年1月期	1,586	122.0	1,107	414.3	1,136	462.0	1,116	431.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	0.26	—
2021年1月期	12.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	61,925		24,908		40.2		269.14	
2021年1月期	65,335		25,068		38.4		270.88	

(参考) 自己資本 2022年1月期 24,908百万円 2021年1月期 25,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(追加情報)	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により、経済活動は制限され、個人消費マインドは冷え込み、厳しい事業環境が続きました。また新たな変異株の感染拡大、原材料や輸送費の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは訪問営業活動の自粛や書店及び大学内売店において営業時間の短縮など、感染症拡大防止を徹底しながら、「学びとともに生きる社会への取り組み」「地域創生への貢献」「新しい書店収益モデルの創造」を主要戦略テーマに取り組んできました。

当連結会計年度の業績につきましては、文教市場販売事業において公共図書館向け電子図書館の需要が引き続き堅調であったこと、また店舗・ネット販売事業では、当該期間における新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての店舗休業、営業時間短縮等の対応は限定的であったこと等により、売上高は1,743億55百万円(前期比1.6%増)、営業利益は40億84百万円(前期比5.2%増)、経常利益は38億53百万円(前期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億71百万円(前期比3.8%増)と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、コロナ禍において前期後半から需要が拡大しました公共図書館向け電子図書館、大学向け電子書籍などの売上が引続き堅調に推移し、売上高は565億19百万円(前期比0.1%増)とほぼ前期並みを確保しました。また販管費削減に注力した結果、営業利益は37億5百万円(前期比23.6%増)と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2021年3月に「丸善 浦和伊勢丹店」「丸善 広島三越店」、8月に「丸善 プライムツリー赤池店」、11月に「丸善 セブンパーク天美店」の4店舗を開店、また10月には丸善 丸の内本店内に絵本の世界をモチーフにしたグッズの企画・販売を行う新店舗「EHONS TOKYO」を開店しました。一方7月に「丸善 池袋店」「ジュンク堂書店 仙台TR店」、2022年1月に「ジュンク堂書店 神戸さんちか店」の3店舗を閉店した結果、2022年1月末時点の店舗数は103店舗となっております。(うち1店舗は海外店(台湾)、10店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

なお、丸善 丸の内本店をはじめ全国11店舗に設置しておりました、東京2020オフィシャルショップは、2021年9月20日までに全店営業を終了いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出及び自治体からの各種要請を受け、2020年4月から5月に全国ほとんどの店舗で休業もしくは営業時間短縮を余儀なくされまし

たが、当期における営業自粛、営業時間短縮等の対応は地域、期間ともに限定的で、感染対策・衛生管理を徹底した店舗運営に努めた結果、売上高は698億24百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3億7百万円（前期比152.3%増）と増収増益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,676館から21館増加し、2022年1月末時点では1,697館（公共図書館557館、大学図書館230館、学校図書館他910館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は317億44百万円（前期比4.5%増）と増収となりました。一方利益面では、コロナ禍における図書館の休館などもあり前年度（2020年4月～2021年3月契約）の図書館内設備の更新等の整備作業が3月に集中したことなどによりコストが増加したため、営業利益は25億17百万円（前期比5.7%減）と減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『理科年表2022』『自然災害科学・防災の百科事典』『極論で語る循環器内科 第3版』『ペットと暮らす住まいのデザイン 増補改訂版』『コトラーのマーケティング入門〔原書14版〕』、児童書として『ほねほねザウルス25』『にじいろフェアリーしずくちゃん5 ホワイトスノーファンタジー』『ようかいとりものちょう14』『わたしのマントはぼうしつき』『ぺんぎんさん』『しろくまサンタのクリスマス』など、合計新刊244点（前年246点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、新刊刊行遅延の影響もあり売上高は42億51百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2億48百万円（前期比13.1%減）と減収減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業は概ね前期並みを確保しましたが、コロナ禍の長期化により店舗内装業において主要顧客の投資意欲が戻らず、大型店の開店や改装案件が減少し、前期に引き続き受注減となりました。その結果、売上高120億15百万円（前期比10.9%減）、営業利益3億21百万円（前期比46.6%減）と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により60億83百万円減少し、1,283億57百万円となりました。うち流動資産は912億26百万円、固定資産371億13百万円、繰延資産は17百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金235億43百万円、受取手形及び売掛金176億9百万円、商品及び製品373億32百万円、立替金63億71百万円、前渡金28億93百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産225億66百万円、無形固定資産14億41百万円、投資その他の資産131億4百万円であります。

繰延資産の内容としたしましては、社債発行費17百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金の減少等により80億47百万円減少し、848億27百万円となりました。うち流動負債は592億51百万円、固定負債は255億75百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金186億34百万円、短期借入金228億10百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、社債25億円、長期借入金117億73百万円、退職給付に係る負債53億41百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により19億64百万円増加し、435億30百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は231億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、74億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益とたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、14億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、54億44百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	25.2	27.3	29.2	30.0	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	22.3	25.3	25.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.8	10.2	9.1	6.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	22.8	24.3	30.6	36.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループではこれまで、文教市場販売事業と図書館サポート事業においては、生涯に亘り学び続けることができる社会への貢献と、その核となる図書館を中心とした地域活性化による市場開拓を目指し、生涯学習やリカレント（継続）教育への取り組み、地域の暮らしと文化をより豊かにするサービス提供やコミュニティ活動支援、書籍を活用した学びのコンテンツ作りなどを推進してまいりました。また、店舗・ネット販売事業においては、IT活用による業務効率化、マーケティングデータに基づく品ぞろえや提案力の向上、および店舗の複合化・多角化を推進し、これらをそれぞれ中心施策として実行してまいりました。

2023年1月期においては、これらの取り組みを継続するとともに、デジタル情報技術の急速な発展や社会の変化に対応した新規事業の開発への取り組みを行ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き店舗・ネット販売事業において客数の減少などの影響を及ぼすとともに、文教市場販売事業では大学等の設備投資について不透明感があること、またその他事業においても、書店・小売店向け設備・工事事業で、引き続き出店・改装等の需要低迷が見込まれております。加えて、図書館サポート事業において質の高い図書館業務運営の更なる向上に必要な人材確保のための処遇改善等によるコスト上昇などの要因があることから、2023年1月期の通期連結業績見通しは、売上高は1,717億円、営業利益は40億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円を見込んでおります。

なお、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の通期連結業績見通しはいずれも当該会計基準等を適用した後の金額となっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、2022年1月期期末配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定といたしました。

また、次期2023年1月期の配当につきましても、次期業績見通しの利益が確保できることを前提に、1株当たり2円の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスク、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行及び緊急事態宣言の発出に伴う事業者への営業自粛要請や消費者への外出自粛要請は、経済に極めて大きな影響を与え、生活様式に変革をもたらしており、当社グループにおいても、大学におけるオンライン授業の導入等による教育学術市場の需要の変化や、店舗の臨時休業や営業時間の短縮などの影響を受けております。当該リスクは一部において顕在化しておりますが、こうした中、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うこと

で過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、2001年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループではこれら法規制や制度をめぐる議論の動向に注視してまいります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・パイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループでは返品率の変動を注視し、リスクの低減を図ってまいります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

⑤新型感染症によるパンデミック

昨今の新型コロナウイルス感染症の流行拡大をはじめ、新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行など、事業活動の停止や生活様式に変革をもたらすような事態が発生した場合は、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当該リスクは一部において顕在化しており、当社グループでは、店舗や事業所における感染防止対策の徹底や、在宅勤務を可能にするテレワークによる感染機会の抑制に対応した制度の導入などにより、グループ会社内外のステークホルダーへの感染防止策を講じてまいります。

⑥大規模災害の発生

大地震、津波、台風、洪水など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような大規模災害などが発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しております。当社グループでは、店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。

2. 企業集団の状況

当社は、2010年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、2010年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（2011年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。2011年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社44社、関連会社4社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善雄松堂㈱
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	㈱図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業通信ネットワークを利用した情報提供サービス	㈱丸善ジュンク堂書店、㈱淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂㈱、㈱図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版㈱
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	㈱岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	書籍の入出荷業務等	㈱図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス㈱
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	㈱明日香

事業の系統図は次のとおりです。



 直接の子会社
 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2010年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、2011年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

さらに、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。

これらの体制のもと、当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループは、そのような環境下で持続的で安定的な成長基盤を構築するためには、利便性と専門性を兼ね備えた書籍流通販売チャネルとしての不断の革新が必要であると考えます。そのため当社グループでは、市場環境に応じた書店のスクラップ&ビルドやリニューアル、ITや物流面におけるサービス向上、継続的な原価およびコスト構造の見直し、顧客ニーズや社会変化を先取りした新規サービス開発を行うことで、市場シェアの拡大と収益性・資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは各事業会社が価値観を共有し、以下の3点を主要戦略テーマとして取り組んでおります。

I. 学びとともに生きる社会への取り組み

II. 地域創生への貢献

III. 新しい書店収益モデルの創造

グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、これら主要戦略テーマのもとに各社のシナジー効果を最大化する取り組みを行っております。また、これら戦略テーマについては、デジタルトランスフォーメーション（DX）などのデジタル情報技術の急速な発展や、多様化する価値観や未来の社会像を踏まえた対応が不可欠となります。よって、当社では上記戦略テーマの推進にあたって、一人ひとりの学びやビジネスに役立つ知や情報を、これまで以上に活用しやすいかたちのコンテンツや仕組みとして提供していく新規事業の開発を進めることで、グループビジョン「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」ための事業革新を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大は、生活者の行動様式に大きな変容をもたらし、これはこれからの個人の働き方や生き方、そして未来の社会像に大きな変化をもたらしていくものと考えられます。この状況下において当社では、これまで取り組んできたデジタルコンテンツを含む書籍を介した知とのより良い接点の創出、安全安心で快適な読書

環境の提供を通じ、生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値を創造するための取り組みを、グループ各社のシナジーを活用しさらに強化促進していくことが最大の課題と認識しています。

さらに、第5世代移动通信システム(5G)やDXなどの情報技術の革新は、文教市場販売事業では、オンライン授業や、より多くのコンテンツの電子化需要が見込まれ、これらの市場変化は、ICTを活用した教育の質的向上を目指して文部科学省が提唱するGIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想によってさらに加速するものと考えます。また店舗・ネット販売事業では、映像や書籍データを活用した顧客の購買体験の向上や、購買データの詳細な分析とその活用もさらに発展していくと考えられますので、様々な視点から5GやDXがもたらす事業環境変化に対する取り組みに着手してまいります。

これらの課題認識のもとで事業別の戦略として、文教市場販売事業は、学校での学びに役立つ検索システムや、公共図書館向け電子雑誌閲覧サービス、大学教科書のオンライン販売などITシステム導入の強化や、紙と電子の両方のコンテンツの購入や貸出を統合的に扱えるハイブリッド型のプラットフォームシステムをさらに拡大してまいります。また、研究や教育の質の向上に資するため、貴重資料の電子化や、電子化された各種データベース商品、電子教材の開発に注力しております。

店舗・ネット販売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、生活者の行動範囲の変化や、購買ルートの多様化など、さらに大きく市場環境が変化しております。当社では客層・地域性に基づいた販促や品揃えの充実、物販・飲食・サービスの複合業態の開発、出店エリアの見直しによるスクラップ&ビルド、さらに著者の講演会やセミナーなどのオンライン配信事業など、コロナ禍を経て、定着しつつある生活者の新しい行動様式に対応した施策を推進してまいります。

図書館サポート事業では、コロナ禍を経て、さらに安全安心な図書館業務運営への取り組みが重要となります。また、地域ごとの特色ある図書館サービスや、図書館と他の公共施設との複合的なサービス提供へのニーズも高まっております。これら、求められる新たなサービスへの対応や、図書館業務に精通した専門性を持続的に向上させるため、優秀な人材の確保・育成、エリアごとの拠点強化に一層注力してまいります。

出版事業においては、これまで培った優良なコンテンツを活用し、海外向けコンテンツ発信、オンライン授業等で需要が高まる教育用映像配信事業、電子コンテンツ化に注力します。また、既存出版領域においては、児童書では図書館、教育機関向けタイトルの一層の充実、専門書ではオンデマンド印刷(POD)を活用した少部数での重版などで、安定した収益基盤の確保に努めます。

また、主要事業領域に新たな価値創造を行うべく、その他事業の領域では、図書館を中心とした地域活性化のためのコンサルティング事業、図書館業務受託との連携効果の高い保育士派遣・保育所業務受託事業、PC・スマートフォン・タブレットの修理やネットワークサポート事業、書店を中心とした小売・サービス向け内装デザイン・設計・施工事業など、様々な事業が、当社の主要事業領域と連携し、引き続きグループ各事業の付加価値を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,952	23,543
受取手形及び売掛金	19,188	17,609
商品及び製品	39,662	37,332
仕掛品	845	598
原材料及び貯蔵品	1,363	552
前渡金	3,155	2,893
立替金	6,891	6,371
その他	2,793	2,390
貸倒引当金	△95	△65
流動資産合計	96,759	91,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,248	7,739
工具、器具及び備品(純額)	964	1,050
土地	12,428	12,428
リース資産(純額)	1,499	1,302
その他(純額)	66	45
有形固定資産合計	23,207	22,566
無形固定資産		
のれん	40	8
ソフトウェア	1,303	1,316
その他	206	117
無形固定資産合計	1,549	1,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	3,431
長期貸付金	1,517	1,464
敷金及び保証金	7,182	6,978
その他	1,361	1,328
貸倒引当金	△90	△98
投資その他の資産合計	12,880	13,104
固定資産合計	37,638	37,113
繰延資産	43	17
資産合計	134,440	128,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,181	18,634
短期借入金	26,820	22,810
1年内返済予定の長期借入金	2,535	1,118
リース債務	519	485
前受金	4,920	4,231
未払法人税等	602	1,082
賞与引当金	448	382
返品調整引当金	173	138
その他	13,829	10,368
流動負債合計	70,030	59,251
固定負債		
社債	3,550	2,500
長期借入金	7,707	11,773
リース債務	1,194	1,001
役員退職慰労引当金	48	56
退職給付に係る負債	5,297	5,341
資産除去債務	2,796	2,790
その他	2,249	2,113
固定負債合計	22,844	25,575
負債合計	92,874	84,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,449	14,487
利益剰余金	23,469	25,456
自己株式	△2	△2
株主資本合計	40,917	42,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△231
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△6	△30
退職給付に係る調整累計額	△42	5
その他の包括利益累計額合計	△604	△254
非支配株主持分	1,253	842
純資産合計	41,565	43,530
負債純資産合計	134,440	128,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	171,621	174,355
売上原価	132,105	133,789
売上総利益	39,515	40,566
販売費及び一般管理費		
販売手数料	420	437
運搬費	1,365	1,285
広告宣伝費	1,045	1,121
給料及び手当	12,192	12,402
賞与引当金繰入額	322	318
退職給付費用	385	395
役員退職慰労引当金繰入額	13	7
法定福利費	2,490	2,525
業務委託費	2,755	2,783
賃借料	7,097	7,444
ポイント引当金繰入額	△7	-
その他	7,550	7,758
販売費及び一般管理費合計	35,632	36,481
営業利益	3,882	4,084
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	33	31
不動産賃貸料	219	217
為替差益	21	35
その他	78	104
営業外収益合計	408	443
営業外費用		
支払利息	220	207
不動産賃貸費用	137	205
支払手数料	119	135
その他	103	127
営業外費用合計	580	674
経常利益	3,710	3,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	197	0
投資有価証券売却益	20	—
受取補償金	365	—
助成金収入	※1 145	※1 139
保険解約返戻金	—	16
特別利益合計	728	156
特別損失		
固定資産除却損	24	14
減損損失	50	140
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	92	113
臨時休業等による損失	※2 634	※2 155
その他	—	0
特別損失合計	826	423
税金等調整前当期純利益	3,612	3,586
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,322
法人税等調整額	315	24
法人税等合計	1,440	1,347
当期純利益	2,171	2,238
非支配株主に帰属する当期純利益	80	66
親会社株主に帰属する当期純利益	2,091	2,171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	2,171	2,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	329
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	0	△24
退職給付に係る調整額	47	48
その他の包括利益合計	△182	351
包括利益	1,989	2,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,909	2,522
非支配株主に係る包括利益	79	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,449	21,563	△1	39,011
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,091		2,091
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,906	△0	1,905
当期末残高	3,000	14,449	23,469	△2	40,917

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325	△1	△6	△90	△423	1,186	39,774
当期変動額							
剰余金の配当							△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							2,091
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	5	0	47	△181	66	△114
当期変動額合計	△234	5	0	47	△181	66	1,791
当期末残高	△559	4	△6	△42	△604	1,253	41,565

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,449	23,469	△2	40,917
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
親会社株主に帰属する当期純利益			2,171		2,171
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	1,986	△0	2,024
当期末残高	3,000	14,487	25,456	△2	42,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△559	4	△6	△42	△604	1,253	41,565
当期変動額							
剰余金の配当							△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							37
親会社株主に帰属する当期純利益							2,171
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	△2	△24	48	350	△410	△59
当期変動額合計	328	△2	△24	48	350	△410	1,964
当期末残高	△231	2	△30	5	△254	842	43,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,612	3,586
減価償却費	1,696	1,831
減損損失	50	140
のれん償却額	68	32
助成金収入	△145	△139
臨時休業等による損失	634	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△88	△84
支払利息	220	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△197	△0
有形固定資産除却損	24	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	1,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	3,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80	△2,029
前渡金の増減額 (△は増加)	418	261
前受金の増減額 (△は減少)	△192	△688
その他	1,186	△88
小計	8,305	8,640
利息及び配当金の受取額	85	82
利息の支払額	△216	△205
助成金の受取額	145	139
臨時休業等による支出	△612	△150
法人税等の支払額	△1,067	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638	7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,386	△507
有形固定資産の売却による収入	254	0
無形固定資産の取得による支出	△553	△394
投資有価証券の売却による収入	66	—
貸付けによる支出	△1,425	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△114
敷金及び保証金の回収による収入	562	317
その他	△136	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△1,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△4,010
長期借入れによる収入	4,295	4,650
長期借入金の返済による支出	△3,382	△2,001
配当金の支払額	△185	△185
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△2,490	△3,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△503	△525
その他	△1,081	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△5,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	511
現金及び現金同等物の期首残高	22,344	22,667
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	139	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,667	23,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府及び各自治体から再度発出された自粛要請により、店舗等の施設において営業時間短縮等の状況が生じております。

まん延防止等重点措置の適用やその後解除された以降も、感染症拡大の状況が収束するまでは、引き続き外出自粛等による一定程度の来客数減少が継続するものと予測されます。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

臨時休業等による損失に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の収入であります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,487	67,004	30,375	4,265	158,133	13,487	171,621	-	171,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	212	-	386	815	2,045	2,860	△2,860	-
計	56,703	67,217	30,375	4,652	158,948	15,533	174,481	△2,860	171,621
セグメント利益	2,998	121	2,669	285	6,074	601	6,676	△2,793	3,882
セグメント資産	36,962	51,114	7,915	6,682	102,674	10,107	112,781	21,658	134,440
その他の項目									
減価償却費	480	370	188	17	1,058	120	1,178	517	1,696
減損損失	41	5	-	-	46	3	50	-	50
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,276	920	297	33	2,527	1,234	3,762	301	4,064

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去197百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,991百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△31,269百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,928百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△10百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用528百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△38百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加339百万円が含まれております。全社資産の増加は、主としてリース資産であります。

す。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,519	69,824	31,744	4,251	162,339	12,015	174,355	—	174,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	181	—	354	734	1,829	2,564	△2,564	—
計	56,718	70,005	31,744	4,605	163,074	13,844	176,919	△2,564	174,355
セグメント利益	3,705	307	2,517	248	6,778	321	7,099	△3,014	4,084
セグメント資産	35,979	47,824	6,768	6,404	96,977	8,670	105,648	22,709	128,357
その他の項目									
減価償却費	543	379	195	21	1,139	143	1,283	548	1,831
減損損失	15	29	95	—	140	—	140	—	140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	150	456	119	17	744	62	806	457	1,264

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去246百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,260百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△29,208百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産51,917百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△12百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用561百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△11百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加468百万円が含まれております。全社資産の増加は、主としてソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	8	8	60	-	68
当期末残高	-	-	-	-	-	40	-	40

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	32	-	32
当期末残高	-	-	-	-	-	8	-	8

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	435.58円	461.25円
1株当たり当期純利益金額	22.60円	23.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,091	2,171
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,091	2,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,547	92,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。